

第5章

アラブ湾岸経済と金融市場の発展

はじめに

現代中東・アラブ研究においてともすれば見逃されるのは、政治的諸展開を大きく規定している経済的基礎構造の変化である。アラブ民族主義の現段階、とくに1970年代以降の事態を論ずる場合もその経済的基礎の変動を同時に考察する視点を欠落させると抽象的な議論が先行しがちである^①。もちろん、東アラブの政治がイスラエル・アラブ対立という要因をはらんでいるが故に、いわゆる「アラブ諸国家体制」の不安定性という政治独自の側面は無視できないが、同時に「歴史の非可逆性」^②という側面も考慮に入れなければならない。

中東・アラブ各国それぞれ独立の時期は異なるが、第2次大戦後各国家が追求してきたのが、何らかの形での「国民経済」の確立である。アラブ諸国において「国民経済」の確立という目標を設定すること自体の現実性については批判があるかもしれない。たとえば、一連の湾岸首長国つまりクウェート、カタール、バハレーン、アラブ首長国連邦などに関して、その「国民経済」の確立という目標が本来成功する展望を持ちうるかどうかは、人口・経済規模およびその経済構造からして議論の余地があることは言うまでもない。これらの国において基本的な再生産構造を内包するという意味では、一国だけによる「国民経済」の確立は非現実的目標となろう。湾岸首長国以外にも

ヨルダンなど同様の問題を抱えている他のアラブの国もありうる。ヨルダン国家の線引きは東アラブ諸国家のなかでとりわけ「無理」なものだったからである。一般的にみて、いわゆる「アラブ諸国家体制」の持つ経済的問題点のひとつはそこにあると言ってもよい。

湾岸産油国の石油収入依存経済をその外部依存性とその対外販売価格が生産的労働過程によって直接媒介されないことをもって、「金利生活者国家 (Rentier State)」^③という規定が行われてきたことはよく知られている。その規定を受け入れれば、基本的再生産構造を内包するという「国民経済」概念を湾岸産油国に適用させることはできない。各湾岸産油国が追求してきたのは、世界経済の大きな再生産の枠組みの中で一定の地位を占めることにより、国民の消費生活の保証と広義の経済的再生産の循環を生み出すことであった。

ここでは、1970年代以降の湾岸の一部の産油国における「国民経済」構築の試みとその変形・歪みを、主として金融市場の側面から検討することを課題としている。それは、次のような問題意識を背景にしている。

第1に、1970年代以降の石油収入の急増が、中東産油国はもちろん、中東地域全体の経済構造に大きな変動を引き起こしたことに注目している。それは国家主導型の「国民経済」形成のうえで新たな段階を規定する条件を生み出した。それぞれの国家の存立の根拠が問われがちである東アラブ地域において、「一国主義」が定着の方向に向かう条件を強化したのである^④。それはアラブ諸国家が各々、存立の根拠を強化する方向に働いたと言ってもよい。あるいは既存国家がその存立の「弾力的適応性」を示すことになったと言ってもよい。なお、この過程は必ずしも産油国に限られるものではなくて、アラブの非産油国にも妥当することに注意しておく必要がある。なぜならば、70年代半ばから後半にかけて産油国に流入した資金は、産油国そのものに大きな経済的社会的変化を引き起こしただけではなく、出稼ぎ労働者の本国送金、2国間援助、投資を通じて産油国から非産油国へ向かう資金の流れという金融メカニズムを生みだし、その機能により、同様な変化が非産油国にま

で及ぶようになったからである。いわば産油国の石油収入を起点とする景気循環が非産油国に伝導するメカニズムが強化されたものである。

第2に、その過程は各々の国が、独自の「再生産の型」を摸索する過程でもあった。ここで問題とする、「ロウ・アブソーピング・カントリー（低吸収国）」⁶⁴である湾岸産油国では、余剰資金をどう運用するかという側面にその摸索が集中的に現れたと見ることができる。換言すれば、一国単位で国内で再生産構造を確立することが困難である以上、さまざまな再生産のバリエーションを摸索し、必然的に国内外の金融市場に注目することになったからである。国内における工業化をほぼ諦め、対外金融投資と石油の「下流部門」投資に専念しようとするクウェートはその典型である。国外に対する金貸しあるいは金融資本として機能することは、海外における物的生産過程で生み出された価値の配分に与るメカニズムと言ってよい⁶⁵。

第3に、その過程の結果として、アラブ産油国と資本主義世界中心部との間に新しい従属を含む経済的関係が作り出されることになった。これは世界資本主義の生産部門に資金を供給する役割の一部を直接・間接的に担うことであり、同時に金融面で世界資本主義に自国経済を結合させ、世界資本主義の発展と変動に晒されることにもつながる。それは、単なる石油の供給者としての役割にも微妙な変化を与える可能性をもつものであった。つまり、主要資本主義国経済の安定的発展にコミットする側面が出てきたからである。サウジアラビアの石油政策を見る場合に見逃せない要素である。

第4に指摘しておくべきことは、湾岸あるいはアラブ世界における経済を見るうえで重視しなければならないのは、「分配」重視の発想である。そこでも金融の独自の役割が登場する。つまり、最高権力者が自らに対する、あるいは国家に対する国民の忠誠心を確保するために、国家の経済活動をそのための道具として位置づける性向である。いわゆる「家産国家」としての湾岸王政・首長制国家はとくにその傾向が強い。「産業資本主義」段階を十分経ていないこれらの国では、「経済」の意味するものが改めて問われなければならない。いずれにしても「石油の富」と分配余力の増大は国王・首長と国

内の有力商人層との相互関係を変え、前者に有利に展開したのである⁽⁷⁾。

第1節 湾岸経済と金融の役割

ここで湾岸経済のいくつかの特徴を見ておきたい。湾岸といった場合、GCC（湾岸協力会議）⁽⁸⁾に加盟しているサウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、バハレーンの6カ国と、イラク、イラン両国を指す。1980年代末のGCC諸国の人口は約1600万人で、いわゆる「ロウ・アブソーピング・カントリー」であり、1人当たり所得水準も1万ドルを超える場合もあり相当高い⁽⁹⁾。それに対して、イラクとイランはそれぞれ人口約1700万人と5300万人を抱え、いわゆる「ハイ・アブソーピング・カントリー（高吸収国）」⁽¹⁰⁾を構成している。1人当たり所得も2000～3000ドルである⁽¹¹⁾。これらの国においては国民総生産（GNP）と国内総生産（GDP）の格差が大きいのが注目される。いわば国内での経済活動だけではその国の経済構造を見ることができないのである。とくにクウェートのように1987年以降、対外投資収益が石油輸出入より肥大化した場合、一層国内総生産だけでは経済の真の姿を見逃し易い。

さて、ここで取り上げるのはサウジアラビア、クウェート、バハレーンの3国における金融市場である。3国ともいわゆる湾岸産油国であるが、これらの国は人口規模の相対的少なさ⁽¹²⁾からして、「国民経済」建設には特有な困難を伴っている。その結果、3国とも金融活動がその「国民経済」においてきわめて重要な役割を果たす「経済構造」を作り出し、それぞれの「国民経済」の特徴つまり「型」が、その金融政策と活動のあり方に象徴的に示されることになる。「国民経済」の「型」を規定することは難しいが、とりあえずバハレーンをユーロ市場補完型、クウェートを対外投資型、サウジアラビアを内外バランス型と規定しておこう。そのうちサウジアラビアの規定が最も難しい。しかし改めて強調すべきは、いずれの「型」にせよ、全体として世

界資本主義に従属的な金融関係を結んでいることである。

湾岸地域が歴史的にも主として流通・貿易活動の場であったことをみると、商品流通に伴う金融活動も長い歴史を持っている。湾岸産油国はイラク・イランを除いて、商人・高利貸し資本の段階から産業資本の定着を見ることなく、近代的銀行資本段階に駆け抜けたと言ってもよい。ここでは金融資本という規定は産業資本を内包していない以上、安易に援用することはできない。むしろ、商人・高利貸し資本の行動原理がそのまま近代的金融業に移されたと言ってもよい。

さて、商業・金融活動の一国経済における重要性は、国家にとってこの分野の掌握を必至のものとする。つまり経済全体の鍵の部分である金融部門の掌握はこれらの国家権力にとって死活的な政治的統制力掌握の意味をも持っているからである。1970年代半ばに開始された中東全域に広範に拡大していったイスラーム金融・銀行運動に対する政府の対応は示唆的である。

興味深いことに、「イスラーム」を国家統治の正統性の支柱に位置づけてきた湾岸などの王政諸国が、いわゆるイスラーム銀行に必ずしも好意的であるとは言えないことである。たとえば、モロッコやサウジアラビアは、イスラーム銀行に対してきわめて警戒的である。前者は今日に至るまでイスラーム銀行設立の許可を全く与えていないし、後者は1987年3月までイスラーム銀行を国内に設立することを認めなかった。その理由は政府の統制が効かない形で金融の流れが生じるという経済的な意味での警戒心だけではなく、イスラーム金融機関が下からの自主的な運動として自律性をもち、とくに政府からは相対的に自立したイスラーム政治勢力と結び付くことを恐れたためと見られる。換言すれば、国家権力による政治的統制の弱体化にもつながりうるからである⁽¹³⁾。

さて、湾岸金融市場の発展とその契機に関して指摘しておくべきことは、湾岸金融市場の発展と契機であった石油価格の高騰が、戦後の世界資本主義の機構的枠組みであるブレトンウッズ体制の「崩壊」の始まりと軌を一にしていることである。1971年8月のいわゆるニクソン・ショックによる金・ド

ル交換停止は、戦後の国際金融制度を支えてきたいわゆるドル本位制そのものの廃止ではなかったにせよ、弱体化したドルを背景に各国通貨間の交換レートがフロートすることになり、蓄積されたユーロマネーが国際為替市場において通貨間を変転したが、それは通貨価値の保存行動自体が投機性を有するようになったことを意味していた。もちろん、ドル危機そのものはベトナム戦争などによって加速化されたものであり、石油価格に原因を帰することはできない。しかし、OPECの交渉力の強化と資源ナショナリズムの台頭は、従来のメジャーズ主導型の国際石油市場の変質と一元的統制の喪失過程とつながっていると同時に、産油国に流入するオイルマネーがユーロダラー市場を拡大させる道を開いたのである。

第2に注目すべきことは、金融活動を通じて湾岸経済が石油の輸出入とは別のもうひとつのパイプで世界資本主義と結合していったことである。この特徴は70年代後半以降に顕著なものとなった。湾岸の過剰資本の投資先として欧米日の政府債券、優良企業の株式購入が行われ、その運用が資本主義中枢部と特有な有機的関連を構成した点である。この結合こそ石油と並び、今日の資本主義と中東産油国との関係を示すものであるが、同時に中東産油国を軸とする金融市場が世界資本主義の金融市場においては従属的副次的役割に留まっていることをあらためて指摘しておかなければならない。たとえばバハレーンのオフ・ショア金融市場は湾岸のオイルマネーをユーロ・ダラー市場に結合する補完的役割を果たしてきたのである。

第3に、湾岸を金融的に代表させうるこの3国の金融市場を見て興味深いことは、政府ないしは中央銀行の金融市場に対する統制力が1980年代を通じてむしろ強められる傾向にあることである。80年代に入って「民営化の促進」という途上国に影響し始めたIMF・世銀の市場メカニズム重視・民営化促進論を考慮に入れると、一見逆転現象のように見える。これは、「民営化」がともすれば政府の統制が効かない経済主体を増加させることになるという警戒心を生んでいること、また80年代に入ってからの石油市況の構造的低迷のなかで「経済困難」が見られ、それを救済するために政府および中央銀行

が介入を強化せざるを得なかったという特殊状況も考慮に入れなければならない。具体的事例としては、1982年のクウェートにおける非公式株式市場の大暴落や、1986年の油価暴落によりサウジアラビアが財政困難に陥った以降の事態などが挙げられる。

第2節 湾岸金融市場の発展

湾岸における金融市場発展の特徴をまず見ておこう。アラブ地域における近代的金融市場の発展が見られるのは、この地域の経済発展段階によって規定され、20世紀以降しかもその後半に入ってからである。しかし、中東地域が広域にわたる流通・商業活動で古来から重要な役割を果たしてきたことが示すように、商業活動を支えるための金融活動は不可分であり、金貸し・両替商が広範に活動して遠距離間の為替を含む重要な機能を果たしていた。彼らは欧州・インド亜大陸などへの外国送金にも従事していたのである。また、ジェッダを中心に巡礼に訪れる者を対象とする両替や為替送金に従事する両替商も繁栄していた。両替商としてはきわめて高度かつ大規模に発展していたといえよう。もちろん、これらは金融資本であって前期的金融・商人資本を代表している。

遅れて発展した近代的商業銀行といっても、銀行法の対象となる要件を備えているかどうかの区分であって、両替商との実態的区分は必ずしも明確ではない。商業銀行もその前身は両替商であったケースも多い。たとえば、サウジアラビアの最初の商業銀行である「国民商業銀行 (National Commercial Bank)」は1954年に設立されたが、これは1939年に創立された両替会社である「サーレハおよびアブドル・アジーズ・カーキーおよびサーレム・ビン・マハフーズ会社 (Saleh & Abdul Aziz Kaki & Salem bin Mahfouz Co.)」が衣がえを行ったものである。サウジアラビアなど湾岸やヨルダンにおいて、今日に至るもこのような銀行法の対象とならない両替商などの影響力と役割が大き

いのである。政府はそれをいかに統制下に服させるかを努力してきたのが実情である。たとえば、両替商の「アル・ラジュヒ (al Rajhi) 両替商業会社」は1988年3月には「アル・ラジュヒ銀行投資会社」として商業銀行に転じたが、もともと預金業務を扱っていたため、預金高は商業銀行として一躍3位の地位を占めるほどの規模を誇ったのである。

1930年代になってクウェートなど湾岸で石油開発が進められると、湾岸では増大する貿易金融の必要性から主として外資系の商業銀行が進出してきた。湾岸はアラブ地域でもエジプトなどと比べると商業銀行の発展が遅れた。さらに土着資本による商業銀行の創設はそれ以降20年ほど遅れるのである。1970年代の経済的繁栄期に入ると伝統的金貸し・両替資本、外資系の商業銀行、土着商業銀行が商業・貿易金融分野で競合しつつ補完しようという関係が見られるようになった。

金貸し・両替商はあくまで商業・流通活動の促進を目的としており、資本主義的生産関係の創出を自動的に促進することはない。また、石油採掘・輸出とその他の輸出はモノカルチャー経済を構造化したが、再生産構造を基本的に確立する意味での国民経済の形成にはそのまま直結しなかった。国民経済の形成に向け資本主義的発展をはかるためには、物的生産を主体とする産業資本の内部的発展が不可欠である。しかし、湾岸だけではなくアラブ地域における工業・農業金融は商業金融と比べると大きく立ち後れたのである。

アラブ地域における民族資本による近代的な商業・工業金融の発展にはいくつかの段階を規定することができる。先駆的な投資銀行は言うまでもなく、エジプトにおけるミスル銀行の創設(1920年)であり、創設者のタアラト・ハルブはエジプトの民族運動との関わりを持っており、ミスル銀行創設自体が「民族経済」創設の試みのひとつであった⁽¹⁴⁾。その後1930年には英委任統治下のパレスチナのエルサレムでアラブ銀行が発足したが、これはパレスチナ人のアブドルハミード・ショーマンが創設者であったが、主として商業銀行としての活動が中心となった⁽¹⁵⁾。ミスル銀行は30年代末に一旦挫折を経験するが、それは中東の先進地域での産業資本主義の確立の困難性を如実に

示すものである。

第2次大戦後では東アラブでのレバノンにおける商業銀行の発展が目されるが、アラブ地域の金融センターとしての地位の獲得は産油国の余剰資本を吸収することによって実現されたものである。しかし、1970年代に入ってから以降は湾岸においても商業銀行の急速な発展が見られ、中東の金融市場の地図を描き変えた。これは言うまでもなく、この時期の石油収入の急増を背景にしているが、1975年以降のレバノンは内戦状態であり、とくに1982年のイスラエルの侵攻以降になるとレバノンの金融市場は急激にその役割を低下させた⁽¹⁶⁾。それに比して、湾岸金融市場のアラブ金融市場における比重は揺るぎないものとなった。その結果、従来のレバノン、エジプトなどに代わり、湾岸は中東・アラブ地域における金融市場発展の牽引車の役割を果たした。単に量的拡大に関してだけでなく、工業金融の分野においても新たな発展が見られ、工業銀行・投資銀行が主として国家主導による公的金融機関として発展した。このように、東アラブの金融市場の発展はエジプト、レバノン、さらに湾岸への地理的重心の移動で特徴づけられるものである。

湾岸といった場合、GCC諸国の6カ国と地域大国であるイラク、さらにイランが含まれる。GCC諸国は先に述べたように「ロウ・アブソーピング・カントリー」である。1973年以降の石油収入の急増により、その人口規模が小さいにもかかわらず、1人当たり所得が高まり、膨大な貯蓄額に支えられて金融市場が発展する条件が生まれたのである。この膨大な「オイル・달러」はユーロダラー市場の無視できない一部分を構成するようになり、そこを媒介に欧米日の債券市場、株式市場に流入し、一部は途上国への貸付に向けられた。また、湾岸産油国は一部余剰資金を対アラブ諸国および他の途上国に対し、2国間援助および他国間援助の形で、振り向けた。その結果、先に述べたように「ロウ・アブソーピング・カントリー」の湾岸産油国はユーロダラー市場を通じて、世界資本主義の変動に強く結び付くことになった。世界資本主義の安定的発展に対する共通の利益を部分的に共有するようになると同時に、石油価格がもつ「先進国」経済にとっての影響力について

も敏感になってきたことは否めない。また、GCC諸国がイラン、イラクを除き王政・首長国で構成されていることは、自らの現体制維持という観点からも「西側主要国」は後見者であり、その政治的安定性に対する関心を持つことになったのである。このような政治的判断が、GCC諸国によるOPECの石油価格設定に対する態度にも微妙な影響を与える面があったことは否定はできないであろう。イラン革命やイラン・イラク戦争に対する湾岸アラブ産油国の態度も、自己の体制維持への配慮を最優先したのは当然であるが、この配慮は西側諸国との安全保障上の共通の利益につながったのである。

湾岸諸国のなかでも、イラクとイラン両国の条件はGCC諸国とは異なる。イラクとイランは人口規模がそれぞれ1700万人と5300万人で大きいため、石油収入の大部分が国内投資・消費に向けられる「ハイ・アブソーピング・カンントリー」となっていた。しかし、1979年のイランにおける「イスラーム」革命でイランは経済的には混乱期を経験し、さらに1980年から8年間続いたイラン・イラク戦争ではイラン・イラク両国とも経済的に大きな打撃を受けた。イラクの対外資産は400億ドル規模から大幅マイナスの600億～800億ドル規模の対外負債へと転じ、イランの場合もほぼゼロの水準に低落したのである。GCC諸国が国際金融市場での「資金の出し手」の役割を維持したのに対し、イラク、イランはむしろ「借り手」の地位に転落したのである。そればかりではなく巨額な対外債務を抱えたイラクは、政治的にも地域的な不安定要因として機能し続けることになった。

1980年代は湾岸の金融市場にとっては近代化と再編成ないし国家の介入の強化の時代ともなった。経済の実態とかけ離れて加熱気味になった金融・投機市場が、1982年以降の石油市況の構造的低迷の時期を迎えるのと相前後して混乱と破綻を経験したことにもよる。1981年にはサウジ最大の両替商のアル・ラジュヒの倒産が起きた。これは金投機に失敗したためであった。きわめて劇的だったのは、1982年8月に起きたクウェートのスーク・アル・マナハの非公式株式市場の崩壊であり、これはクウェートだけではなく湾岸全体の金融市場に大きな衝撃を与えた。これらの事件は政府あるいは中央銀行が

金融市場への介入・統制を強化するきっかけともなった。

もともと産業資本の伝統がほとんど存在しない湾岸地域における貨幣資本の蓄積は、商業資本的な短期的に利益獲得を目指す行動様式に結び付いた。その投機的な行動様式は、石油収入の増大のなかでいっそう強化されたのである。

第3節 商業銀行と両替商

湾岸・アラブ地域で両替商は金貸し資本として商人資本同様、金融市場において近代的な商業銀行と並んで無視できない役割を果たしてきた。ここで両替商と商業銀行との関連をおさえておくことは、湾岸の金融市場の特徴を掌握するうえで必要な作業である。

1. 両替商の重要な機能

サウジアラビア、クウェート、バハレーンとも商業銀行を含む土着金融市場がスニー派ファミリーの手に支配されているのが特徴となっている。サウジアラビアは世界各国からメッカ、メディナへの多くの巡礼者を受け入れてきたため、多様な紙幣・コインを替える必要性から両替商の発展を見た。ジェッダの両替商はハドラマウト出身のファミリーが多く、バムーデ (Bamaoudeh)、カーキー (Kaki)、ビン・マハフド (Bin Mahfoudh)、アル・アムディー (al Amoudi)、バジュライ (Bajrai)、バラール (Balahwal) など有名である。一方、ラジュヒ (Rajhi) ファミリーはリヤドを拠点として発展した巨大両替商人である⁽¹⁷⁾。しかし、石油ブーム以降の新たな金融環境のなかで両替商はさまざまな圧力を受けており、各国においてその存立の基礎を脅かされている。

両替商で注目すべきは、その機能が時としては通常の商業銀行より広範囲

にわたり規模も大きい場合もあることである。その機能は単にひとつの通貨から別の通貨に両替するだけではない⁽¹⁸⁾。為替レートに対する防衛も同時に行わなければならない。1970年代以前には商業銀行など他の競争者がいなかったために利益率が高く、このリスクを十分カバーすることに成功してきた。しかしその後商業銀行との競争のため、クッションの機能が弱まり、両替商は次第に困難な状況に置かれるようになった。さらに両替商はいわゆる交換可能通貨だけではなく交換不能な通貨をも交換に応じ、また銀行より有利な条件で出稼ぎ労働者の送金に際し送金為替を発行する業務を行ってきた。また、強大な両替商は余剰資金を欧米の商業銀行に預金し、西欧の銀行や投資会社との取引も行う場合もある⁽¹⁹⁾。大きな両替商は場合によっては貸付業務に進出し、当座預金口座を開設し、信用状さえも発行する。さらに投資銀行の役割も部分的に果たし、企業に長期資本を供給するものもある。そればかりではない。サウジアラビアやクウェートの大両替商は商品取引業にも従事してきた。金・銀の取引は両替商の伝統的な業務分野であるが、それに付け加えて、小麦、砂糖、米の購入者として機能しその流通市場に介入してきたのである⁽²⁰⁾。多くの者は不動産や株式取引にも手を広げてきた。

たとえばサウジアラビアにおいて、アブデル・カウイー・バムーデ (Abdel Qawi Bamaoudeh) は中東における最大の小麦バイヤーとして成長した。アル・アムーディス (Al Amoudis) は最大の米輸入業者になり、国内市場の60%を占有し、ウンム・アル・ヘイルという商標名で米を販売していた⁽²¹⁾。サーレハ・ラジュヒ (Saleh Rajhi) は国内で最大の土地所有者の一人になっただけでなく、投資銀行業務の先駆者ともなった。サーレハ・ラジュヒに対し工業プロジェクトの初期投資の融資を求めた場合、彼は自らその50%の株式を保有する条件でほとんどの投資額を引き受けた場合もあった。その場合、この事業に対して運転資金や長期資本を貸付けることもあり、事実いくつかの小規模工業はこのような形で操業が開始され、1974年以降の大規模工業プロジェクトの先駆的モデルとしての役割を果たしたのである。クウェートにつ

いてみると、アブル・ハッサン (Abul Hassan) が株式取引で主要な役割を果たしていた。

2. 商業銀行

湾岸における商業銀行の歴史は先に述べたように新しいが、その発展は基本的に石油輸出とそれにより獲得した外貨での輸入に依存しており、何よりも貿易金融を中心としていた。とくに輸入信用状発行の業務は重要であった。この一連の業務に伴う利益はとくにサウジアラビアの銀行にとって著しく巨額のものとなった。民間部門を通じるサウジアラビアの輸入は、1972年の47億サウジ・リヤルから、1984年には613億サウジ・リヤルに跳ね上がったのである。これだけ急増する輸入に対してサウジの商業銀行では対応することができず、その間隙をぬってバハレーンのオフショア・バンキングがサウジアラビアの輸入金融に入り込んでくるほどであった。

(1) サウジアラビア

サウジアラビアにおける商業銀行は、1989年末現在12行を数えているが、そのうちほとんどが外国銀行との合併となっている。純粋に土着銀行としては国民商業銀行 (National Commercial Bank) とリヤド銀行 (Riyad Bank) 2行のみである。国民商業銀行はサウジアラビアにおける最初の土着資本の商業銀行として、1937年にカーキー、ビン・マハフードによって創設された。リヤド銀行は1957年にシャルバトリ・ファミリーを中心とする商人階層によって創設されたものである。しかし、サウジアラビア国内の商業銀行を見ていただけでは、海外で設立された銀行を通じる資金の動きを見ることはできず、ここでは国内の商業銀行が有力商人層によって形成された点を指摘するにとどめる。また、外国商業銀行の役割が大きい点も指摘しておこう。

(2) クウェート

クウェートの金融部門は、中央銀行、6商業銀行、1イスラーム銀行、3特殊銀行、19投資会社、若干の保険会社、両替え商、株式仲買人によって構成されている⁽²²⁾。

クウェートの金融市場は他の湾岸諸国と異なり、銀行制度の発達における土着のイニシアチブが強く働いたことで特徴づけられる。その主体は、中東・インド洋に広がるネットワークを誇るクウェートの有力商人ファミリーであり、彼らはクウェート国家の社会的経済的的政治的支配層を構成してきたものであり、クウェート首長も有力商人ファミリーの支持に依存せざるを得なかった。

商業銀行は6行を数えるが、そのなかでクウェート国民銀行＝NBK (National Bank of Kuwait) は国内の半分近い預金を吸収し、圧倒的な強みを持っているが、NBKの歴史自体は英銀行資本であるBBME (British Bank of Middle East) との抗争の中で発展してきたものである。BBMEのクウェート支店は1941年に開設されたが、NBKはそれに対抗して1952年にクウェートの有力商人ファミリー達により設立された。クウェートの商業銀行も石油収入の急増に伴って成長してきたが、クウェート社会における有力商人階層がその経済的影響力を行使する場所となってきた点も否定できない。先に述べたように、クウェートのアミール(首長)は60年代以降に石油収入が急増するまでは、有力商人層の支援なしには政治的支配を貫徹できない立場に置かれていたのである。

なお、クウェートの商業銀行の実態は外部になかなか明らかにならない構造になっている。その主たる理由は、商業銀行は中央銀行以外に対してはその隠し資産を明らかにすることは要請されていないなど、一般に対して公開される情報はきわめて限定的な点にある。

第4節 中央銀行と金融市場の統制

サウジアラビア、クウェート、バハレーンとも、それぞれ特徴のある金融市場を形成している。サウジアラビアの金融政策は国内金融市場とサウジ・リアルを統制するとともに、国内経済の地域的发展バランスを維持し、国王の「恩恵下賜」体制の維持という政治目的に従属している。クウェートの金融制度は多方面に発達しており、国内の資本市場も活動していると共に、未来世代のための資金として石油収入の一部を政府機関を通じて国際的に運用しており、「金融立国」の方針が明確になっている。一方、バハレーンは国際金融センターの一翼を担うことに国の将来をかけている。それは周辺の湾岸産油国の石油収入に依存する金融市場である。

これらの国においては、金融財政政策の主眼はまず政権の基盤を強化することに置かれている。そのために、サウジアラビアでは国家は金融市場に対するコントロールを強化し、それを通じて「石油の富」の分配に配慮するとともに、「国民経済」の形成を図ろうとしてきた。金融政策として、相対的に自立性をもっている両替商に対する統制の強化拡大、中央銀行（SAMA）に対する大蔵省の監督、また商業銀行に対するSAMAの統制強化、経済のサウジ化の促進などが追求された。注目すべきは、先に述べたようにイスラーム銀行に対してむしろ抑制的である点である。サウジアラビアの国家原理からすれば、イスラーム銀行はイデオロギー的には望ましい選択と見えるが、実際問題としてはその発展がSAMAの統制から相対的に独立した金融の流れを生み出しがちである点に警戒心をもったのである。サウジ資本はむしろエジプト、スーダン、トルコなど国外でイスラーム銀行を発展させようとしたのである。さらに、自由な株式市場の形成も、国家からは独立した資本市場として発展する可能性があるものとして警戒的である。忠誠心を部族から国家へ、シェーフから国王へ変えていくことが今日の「近代化」の段階におい

てとくに重要なのである。その条件として石油収入のおこぼれが国王（国家）からの恩恵として受け取られるようにしなければならない⁽²³⁾。また国家の統制を強化しなければならず、国家から独立する傾向のある組織・制度に対しては常に警戒的である。サウジアラビアがイデオロギー的に反社会主義であるにもかかわらず、公共部門の比重が高いのは、民間資本が未成熟であると言うだけでは説明できない別の理由もあるといえよう⁽²⁴⁾。

SAMAは中央銀行機能としてはきわめて強力である。SAMAは通貨政策、発券業務、決裁機構の権限のほか、SAMAおよび他の政府官庁機関に受け入れられる銀行リストを作る権限をもっている。さらにSAMAの機能として重要なのは国家の余剰資金の運用の責任を果たしていることである。この最後の機能がサウジアラビアと国際金融市場との深いパイプを構成している。

また、SAMAはサウジアラビアの工業化という至上命令を金融面で支援する機関として、商業銀行の融資を誘導する役割も果たしてきた。1981年の商業銀行に対する預金高の65%が主としてバハレーンにある外資系銀行に預金されていた⁽²⁵⁾。この事態に対してもSAMAは、通貨政策の自立性が犯されるとして警戒的であり、ある意味では大変臆病な姿勢をもっている。それにはサウジ国家の政治的安定性を至上命令とする国王の意向が強く反映されていると見ることができよう。

SAMAは中央銀行としての機能を果たしているが、1974年以降になると資本移動の自由に伴いバハレーンなど国外でのサウジ・リアル市場が生まれ、SAMAにとってはサウジ・リアルの為替レートの維持が急務になった。

一方、クウェートは最も国内および対外面での金融市場の育成に熱心であった。クウェート中央銀行は1969年に通貨局（Currency Board）にとって変わったが、次第に金融市場の統制に力を入れ始めた。投機の規制、貸出金利の上限設定などを導入するとともに、投資家の保護をひとつの重要指針としてきたのも特徴のひとつである。

第5節 資本市場の発展

湾岸における資本市場はきわめて不均衡な発展の相を見せている。1973年以降の投資機会の急速な拡大のなかで、商業活動で資本を蓄積したファミリーはその利潤を増殖させる道を見いだすことに成功した。しかし、その規模を超えるプロジェクトのための資金や、新事業を始めようとしながら資本を持たない者にとって資本を調達する資本市場は必ずしも整備されていなかった。

湾岸において最初に株式市場を発展させたのはクウェートである。クウェートにおいては単に株式の発行市場だけではなく流通市場も比較的早く発達していた。1962年にはすでに株式は売買の対象とされていたが、73年以降石油収入の急増に伴いその市場は急速に拡大した。公的な株式取引所が発足したのは1977年である。1978、79年には取引総額でみる限りヨハネスブルクやミラノよりも規模の大きい世界8位の株式市場となっていた⁽²⁶⁾。しかし、取引される銘柄数は40社以下にすぎず、ブローカーの数も16にすぎなかった。数少ない銘柄に対して多額の投資資金が流入する構造となっていた。

クウェート株式市場で注目されるのは、公式の株式市場が発足する以前にも、株式市場の暴落を避けるために政府が何度か介入して市場コントロールを行ってきたことである。1963年、73年、75年さらに77年にはクウェート株式市場は暴落を経験し、政府はクウェート外国貿易信託投資会社(KFTCIC)などをつかって買い支えに出動した経験をもっている。1977年に公的取引所を開設した動機は、政府が株式の乱高下をチェックすることであった。乱高下に伴う社会不安と経済不安に懸念を持っていたと言ってもよい。しかし、政府の買い支え介入は皮肉なことに株式投機に対する投資家の一層安易な姿勢を生むことになった。この株買い支えは政府が株式投資を通じる損失を補填することを通じて、クウェート市民に対する石油所得の再配分を行うという

意味を持っていた。株式投資の主体であったのがクウェート国家権力を支える数百の商人層であったことは政治的にも重要な意味を持った。商人層を経済的に支える意味を持ったからである。クウェート政府のこの体質はその後にも形を変えて繰り返し現れることになる。しかし、逆に見れば政府は商人層を苦境に陥れる手段を持っていたことにもなり、政府と商人層の相互関係は複雑である。

公的株式取引所の開設に伴い、政府は投機活動を統制するために、先物取引は商業省に登録することを義務づけ、現存の企業の株式に取引が限定された。後付け小切手の発行も禁止された。また、持株会社の新設、既存の企業の新規株式発行も禁止された。しかし、実際には非公式の「並行市場」が公式株式と同時に発足したことは注目に値する。市場に過剰流動性が見られるなかで、公的株式市場に上場されていない株式の取引に向かって余剰投機資金が流れていったのである。取引きされた株式は国内法を逃れて海外で設立された新規企業のものであり、アラブ首長国連邦やバハレーンの法律が国内設立企業の自国民と湾岸居住者による共同投資・共同所有を認めているのを利用した。この法によってアラブ首長国連邦やバハレーンに設立されたのは、投資会社や銀行関連業種の企業であった。

この非公式取引が行われた場所は、スーク・アル・マナハと呼ばれるショッピング・センターであるが、後付け小切手を利用したこの取引は政府の統制が効かない形で急速に進展し、余剰資金を吸収して拡大した。1982年に大暴落の起きる直前の公式取引所および「並行市場」では、株価が投機性の強い急騰をみていたのである。湾岸株および不動産株指数は1981年12月の500から半年後の82年の5月には3倍の950に達した。また銀行株指数は1980年3月の300から82年5月には1050に達した¹²⁷⁾。それは世界経済が低迷している時期であったことを考えると、予想配当率に裏づけられているわけではなく、ある意味では投機だけが独走する異常現象であったことがわかる。この熱気ある投機ブームにクウェートの有力人士6000人が参加していたと言われ、非公式でありながら実際は公然たる取引と同様であった。

しかし、イラン・イラク戦争でのイラン側にとって有利な戦局の展開、石油市況の低迷から不安感が一部に広がり、ついに1982年8月に後付け小切手の不渡りが発生することによって、この異常株式ブームは崩壊したのである。クウェート議会はすぐにこの問題を取り上げ、中央銀行も調査を開始したが、小切手の残高は実に940億ドルに達していたのである。政府は少額投資家の救済と株式市場の買い支えを行ったが、その規模が大き過ぎたためこの問題の後始末には数年を必要とした。株式投資資金を商業銀行が融資していたため、銀行もまたこの打撃をまともに受けた。そのためクウェート金融界の再編成につながる問題にも結びつき、1985年には銀行の統合問題を検討する委員会も発足している⁽²⁸⁾。しかし、ここで重要なことは政府が政治的混乱を恐れ、さらにクウェート市民の国家への忠誠心・帰属意識を確保するため、救済に本格的に乗り出したことである。1986年9月には中央銀行の「信用問題解決計画」が出され、さまざまな救済計画が一本化された。一般の銀行預金と銀行株式の利益を守り、銀行の倒産による社会的破滅を避けようとしたのである。債務者は銀行との合意のもとで10～15年間の返済繰延が認められ、政府・中央銀行は商業銀行を支援することが約束されたのである。この措置が商業銀行を救済したことは事実であるが、これを通じて商業銀行の政府依存がむしろ強まったことが注目されるのである。

一連の救済計画によって1988年にはクウェートの多くの商業銀行は配当を支払うまでに業績を回復させた。しかし、投資銀行の業績回復は概して遅れるなど、スーク・アル・マナハの暴落の影響は長引いたのである。さらに、クウェートの商人層のなかで打撃の度合いが異なり、商人層の間の新たな階層関係の再編成に導いた可能性がある。一方、このスーク・アル・マナハの暴落の経験はクウェートのみならず湾岸の資本市場の形成のありかたに大きな影響を与えたのである。

クウェートと比較すると、サウジアラビアやバハレーンは株式市場の育成について消極的であった。サウジアラビアの場合は、ジュベイルやヤンブーの大石油化学プロジェクトなどは政府の投資あるいは公共投資基金(PIF)を

通じるものであり、PIFはそのプロジェクトが利益が上がるるとみるとその株を一般大衆に売りさばいたが、その目的は国家プロジェクトに対する国民の関心を深めることであり、富の分配の意図が込められていた⁽²⁹⁾。一方、サウジアラビアの会社法は株式市場形成に対して抑制的な役割を果たしている。自由に売買し得る株式公開会社を設立するためには、国王の布告によって登録されなければならない。このような会社は国王やその取り巻きの意のままにされる可能性があり、サウジアラビアの投資家は創立者の数が制限される有限会社を設立することになりやすい。したがって、株式公開会社はむしろ政府のイニシアチブで設立されることになったが、その場合はその株式投資ができるだけ魅力あるようにするためにさまざまな手を打った。この場合も国家による「恩恵」の下賜、あるいは利益の配分という性格を有する。また、銀行の設立の場合SAMAは個々の設立者についての拒否権を持ち、1人当たりの持株比率に制限を加えている。サウジ・アメリカ銀行など7つの外資系商業銀行がサウジ化されたとき、一般からの銀行株購入の需要は大きかったが、その株式売買の業務は銀行そのものが行うこととしたため、通常の株式取引とは別枠の扱いとなった。いずれにしても、株式市場の育成という政府の公式の一般方針にも拘わらず、資本市場は強い政府の統制を維持すると言う視点が貫かれており、資本市場が自立性あるものとして発展する上では依然として多くの障害が存在する。しかも、1982年のクウェートにおけるスーク・アル・マナハの暴落がサウジにとっても株式市場育成に対する警戒心を強める要因となったことは間違いない。

バハレーンについて言えば、1989年5月によりやく株式市場が開設されたが、その発展はオフショア市場同様、湾岸地域全体の発展に依存する性格をもっているのである。

第6節 オイルダラーの流れとしてのアラブ産油国の 援助政策

オイルダラーの流れを見る前に、中東・アラブ諸国通貨の為替レートの決定方式を見ておきたい。為替レートの方式の相違が、世界資本主義との関わりのあるありかたを反映するものだからである。1989年12月現在で固定相場をとっている国は、以下のとおりである。先ず、対米ドル固定相場をとっているのはジブチ、イラク、オマーン、スーダン、イエメン民主共和国、シリアである。なお、アラブではないが、イランは対SDR固定相場制を採用している。対通貨バスケット方式を採用している国はクウェートおよび非アラブのイスラエルである。

湾岸アラブ産油国は限定的変動相場制をとっている国が多く、バハレーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦が該当する。次に弾力的変動相場制度をとる国であるが、まず管理された変動相場制としてはエジプト、モリタニア、モロッコ、チュニジアがあり、非アラブのトルコがそうである。完全変動相場制をとっていると見られるのが、レバノンである。

一般的傾向としては「アラブ社会主義」の性格が強いところが固定為替方式に固執している。イラク、スーダン、シリアなどがそうである。固定相場制とは言っても、対通貨バスケット方式はバスケットの内容で調整可能であり、厳密な意味で固定相場制とは異なる。クウェートとイスラエルが同様な方式をとっていることは注目されよう。

変動相場性指向はIMF・世銀の安定化政策や構造調整政策となんらかの関係をもっている国か、あるいは産油国で資本輸出の余力のある国が含まれている。IMF・世銀指導型の国は、80年代後半に変動相場制に移行した国を含むのであるが、エジプトは90年3月現在でも複数為替レート制を維持しており単一為替レート制への移行期の矛盾を内包したままとなっている。他方、

バハレーン、カタル、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の限定的変動相場制は、ユーロダラー市場との結合の必要性から当然の政策である。

しかし、湾岸産油国の余剰資金のリサイクルで問題にされたのは、どれくらい第三世界の資本不足国にこれら資金が流れるかであった。この流れは主として2つに分かれ、ひとつは多国間あるいは2国間での政府間の援助・投資の流れであり産油国から非産油国に資本が流れる。もうひとつはユーロダラー市場などを通じて一度欧米の主要銀行に預金され、これらの銀行を通じる第三世界への流れであった。しかし、後者の流れにおいてはアラブに還流される保障はなく、仮に第三世界に流れる場合であっても、そのなかでより優良な借り手国に流れることになった。後者は当然スーダンなどのアラブ最貧国などに流れる可能性はほとんどなかった。80年代に入ってから石油市場の構造的停滞のなかで、援助に回すべき余剰資金が縮小したが、2つの資金の流れのなかで、後者の相対的比重が高くなっていったことが、湾岸アラブ産油諸国とアラブ内の非産油諸国との間の潜在的な矛盾・対立を生み出していったことは注目されてよい。

3大資本余剰国である、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦はいずれも公的機関が資金運用の中心を担っていると言えるが、同時に民間資本も相当額の余剰資金の出し手を構成している。この民間資本額は推測の限りにすぎないが、その所有者は何よりも王族、さらに大商人ファミリー、および高級官僚の一部と見なされている。彼らは、基本的に最も安全有利な運用が最大の関心事である。それは主としてユーロダラー市場への資金流用となるが、仮にアラブ地域に投資する機会があっても、長期的な工業投資には向かわなかった。その多くがエジプトの不動産投資やホテル建設などのサービス関連投資に向けられたのである。早期に回収しうる投資先を求める商人資本的行動様式である。

しかし、サウジアラビアのSAMAにしろ、クウェートの大蔵省にしろ、公的機関もその資金運用は何よりも安全性・有利性を重視せざるを得なかったが、アラブ諸国への援助・投資は何よりも経済的有利性というより、政治的

判断を多分に加味したものであった。1978年のバグダードでのアラブ首脳会議における「(対イスラエル) 前線国家」への無償援助計画決議(シリア, ヨルダンへ10年間, 毎年各々に対して10億ドルを供与)や, 1979年にエジプトがイスラエルと国交を樹立したことに対する対エジプト援助凍結など, 政府間援助・投資の政治的性格を示すものであった。

「前線国家」援助は建て前としてはパレスチナ問題と関連しているが, アラブ産油国の対アラブ諸国援助には自らの安全保障に対する配慮が見えかくれているのは当然である。サウジアラビア, クウェートなどは人口規模が小さく, 安全保障上の問題に悩まざるを得ない。サウジアラビアの対シリア援助は, シリアにサウジアラビアへの内政干渉をさせない意味をも持っている。また, クウェートはイラクとの長い間の抗争の歴史を持ち, アラブ諸国に対する援助はイラクに対する牽制を期待するという意味を持っている。クウェートに対する支持を固めるためである。また, イラン・イラク戦争中のイラクへの多額の借款は, イラクによって革命イランの脅威を排除することにあつた。アラブ諸国の2国間援助機関としては, クウェートがいち早く独立直後の1961年に「アラブ経済開発のためのクウェート基金」を設立したのは, まさにクウェートに対する領有権を主張しているイラクに対抗するためであった。クウェート, サウジアラビアなどのパレスチナ問題との関わりを説明するものは, ひとつにはこのような援助供与国自らの安全保障問題とも深く関わっているのである。

とくに1982年以降, 石油市況の構造的低迷が続くようになると, 産油国の余剰資金の新規流入の可能性が減少し, それはまず第1に, 上記のような「前線国家」支援の削減に結果していった。この援助計画の終わる1988年の段階では援助の分担分を縮小しつつも継続したのはサウジアラビア一国に限定されていたといわれる。アルジェリア, リビアなど北アフリカの産油国は自国の問題で手いっぱいであるような余裕をすでに失っていたのである。

第7節 石油収入とクウェートの支配体制

1970年代に始まったと思われる一国レベルを基礎とする経済発展はいわゆる「一国主義」の経済的基礎を作っていたと思われる。そのなかで金融のコントロールは特別の重要性を持っているように思われる。なぜならば、両替商、中小規模商人は国家経済に十分組み込まれていない階層であり、彼らを政府の完全な統制下に置くことは政治的理由からして、また一国経済体制の樹立にとって重要な意味を持つと思われるからである。それ故、中東アラブ地域における土着金融の国家統制化は「一国主義」の確立にとってひとつの重要なステップと位置づけられることはまちがいない。

ヨルダンの場合も両替商が重要な役割を果たしてきたが、1989年2月に外貨準備高が危機的の低水準に陥った時、戒厳令を発動して両替商の営業停止という措置をとった。「国民経済」を維持するためには、政府は有力な経済的勢力である両替商と対決せざるを得なかったのである。しかし同時に、両替商が国家権力に屈服せざるを得なかったことも事実であって、それが示唆する力関係の変化は注目してよいであろう³⁰⁾。これも「一国主義」の現実的基礎を固めようとする動きである。

ここではクウェートの金融市場の意味を見る上で、石油収入が及ぼした首長と商人層の関係について言及しておきたい。クウェートの商業銀行の担い手はこれら商人層だったからである。クウェートのケースは、湾岸産油国の国家と商人・その金融活動との関係を見る上で示唆的である。

クウェートは19世紀を通じてオスマン・トルコ、アラビア半島の有力勢力、イギリスとの間の勢力バランスを維持することに腐心してきた。1899年クウェートはイギリスの保護下に入るが、20世紀初頭までのイギリスのクウェートへの関心はインドへの道の確保と外国勢力の排除にあった。クウェートは弱小国家と位置づけられたのである。しかし、1930年代末に石油を産出す

るようになると、イギリスにとってクウェートのもつ重要性は高まった⁽³¹⁾。

クウェートにおいて1960年以降の石油収入の急増は首長とそれを支えてきた商人層との関係を大きく変えた。商人層への依存が必ずしも必要ではなくなり、首長の地位が相対的に高められたのである。石油収入が急増する前は、クウェートの商人層は結合力の強固な、また自らの利益を自覚した階級であった。仲介貿易業者として、関税の多くを負担することにより国家財政を支え、首長への影響力を維持したのである。しかし、首長が石油収入を事実上独り占めできるようになったことは、それまでの商人層との関係を変える契機となるのである。

第1に、支配者と商人ファミリーを結び付けてきた歴史的連合の崩壊である。その結果商人層を公式の政治生活から排除する新たな、かつ不安定な関係の発展を生み出した。経済資源が希少なことを条件に築き上げられてきた両者の相互依存関係が財政収入が豊かな条件のもとでは維持できなくなったのである。1950年代に支配者は石油収入を元にして商人層に対する債務を返済し、関税率を引き下げた。もはや商人達が支払う港湾税・関税に依拠する必要はなくなったのである⁽³²⁾。

第2に、石油が経済を支配するようになると、商人層は生産過程に共通の結び付きでつながっていた階層としての役割を果たせなくなった。それまで、商人層は各種生産部門の雇用主として労働市場に影響力をもってきたが、その機能が低下してきた。石油産業が経済活動の主体となってきたが、石油産業は被雇用労働力も限定されていたうえ、労働力の性格も異なるのである。

それにもかかわらず、クウェートに関して注目すべき現象は石油時代以降になってもまとまった行動をとる階級としての商人層が再生産され続けてきたことであろう。これに関して、ジル・クリスタルは、その商人階層全体が旧エリート階級として国家によって買収される過程が進行したためとしている⁽³³⁾。なぜならば、支配者に対して対抗しうる政治勢力としては商人層がきわめて有力だったからである。すでに、1921年、ハマド・アル・サクルを指

導者とする12人の商人グループは評議会を組織し、支配者に対して行政および首長の後継者に関して勧告できる権限を与えるよう要請している。従来の抗議運動の形態は国を集团的に脱出するという戦術であったが、それが変わったわけである⁽³⁴⁾。ハマド・アル・サクルは後継者に3人の候補者をあげ、そのうち1人を支配者が任命するよう要請し、その結果アフマド・ジャベルが後継者となった。ジャビール家とサリーム家が交互に首長となる慣行がこれによって確立されたのである。アフマドは同評議会と行政事項に関しても諮問にかけることを約束したが、結局2カ月でこの実験は内部分裂のため崩壊した。しかし、商人階層が集団として政治的結束を示したことは注目される事実である。ハマド・アル・サクルは大戦間を通じて体制と対立するグループの指導者となった⁽³⁵⁾。1930年にハマドが死ぬと息子のアブダッラー・ハマドがその活動の後をつぎ、商人教育協議会などで活躍した。首長としては彼らを体制内に組み込んでいくことはどうしても必要であった。クウェートにおいて、商人層が階級としてのアイデンティティを維持させてきた事実は強調されてよい。

一方首長の方は、豊かな石油収入を基礎に商人階層を通り越して商人層以外の国民との新たな独立した関係を樹立した。これは支配を強固にし、国内の平和を獲得するために必要であった。首長は、その配分原則は部族的伝統的なものを援用した。クウェート市民であれば下層階級まで恩恵が及ぶようにしたが、そのことによって市民権と経済法が重要な意味を持つこととなった。クウェート国籍を有するかどうかが大きな意味を持つ背景がそこにあった。また、1級市民と2級市民による参政権行使の分けも行った。

クウェートで1938年にブルガン油田が発見されて以降、イギリスがクウェートに新たな重要性を付加したことは先に述べた。1953年にイギリスの新政治駐在官はクウェートに関して新たな指示を受けている。そこでは、「クウェートはイギリスとスターリング地域全体に対してきわめて重要な意味を持つようになった。クウェートは主要な石油の供給地であり、イギリスの国際収支にとっても大きな影響を有する要因となった。いずれにしても従

来の両国関係は大きく変わったのである」という認識が示されている。1950年代に入るとイギリスは顧問を、主として財政部門に送り込むことによって影響力を拡大しようとし、政治駐在官の地位も高められ、外務省へ直接報告することになった。

一方、クウェートはアラブ民族主義という新しい政治的変動に晒されなければならなかった。1950年に就任したアブダッラー首長は反体制運動に直面し対決せざるを得なかった。反体制運動は首長の贅沢な生活を攻撃したが、それはナセリズムの影響がエジプト人、イラク人を通じてクウェート人に影響を与えたからである。1954年にはクウェート民主連盟がピラを撒いたりした。アブダッラー首長は「近代化の父」と称されたが、政治的理由からも何らかの「近代化」の必要に迫られていたことは事実である。

クウェートは1961年にイギリスの保護下から独立を達成するが、その領有権を主張し独立を承認しないイラクが、国境でクウェートに対し軍事的圧力を加えた。クウェートはこの危機をイギリス、サウジアラビアの軍事的支援で乗り切ろうとした。1963年にはイラク新政権はクウェートを正式に承認したため、クウェートは建国に際しての危機は乗り切るのに成功した。1961年の2国間援助機関である「アラブ経済発展のためのクウェート基金」を創設の意味についても先に述べたとおりである。国内的には独立と同時に制憲議会を召集し、1962年に立憲君主制に基づく憲法を制定した。憲法を制定すること自体、湾岸地域では先進的な試みであった。クウェートは増大する石油収入を武器として、クウェート国籍を有する市民に対してさまざまな経済的優遇措置を講ずることにより、その忠誠心を獲得することに努力しかなりの成果を上げた。石油収入を広範な社会層に配分することができるようになると、首長は直接国民を経済的に掌握できるようになった。その意味で、一種の絶対主義的政権と類似するような独立で強大な権限を行使できるようになったのである。

その変化のなかで、クウェートの議会はいくつかの目的を持っており、その重点は時によっては異なるものとなっている。まず第1にクウェート人と

非クウェート人との間の違いを明確にし、主として有力商人ファミリーを首長側に抱き込むことであり、第2に同時に有力商人ファミリーを統制するために他の社会集団であるベドウィン、シーア派などを体制側に組み込むことであったとみられる。その意味ではクウェート議会はあくまで首長支配体制の補完物であったという側面は否定できない。しかし、それにもかかわらずクウェートの議会在がさまざまな階層の意見が表明される場所として機能した側面も否定できず、首長支配体制にとっては諸刃の剣ともなってきた。たとえば、商人層の力を抑えるためにシーア派やベドウィンの代表を議会に入れたことがシーア派などを政治的に活性化させる契機を与えたことになり、1980年代のイラン革命のクウェートへの波及問題ともつながっていった。1980年代に入ると、今度はイラン革命の影響を受けたシーア派の政治的動きを抑えようとしてアラブ民族主義勢力を引き入れようとした。アラブ民族主義者のアフマド・アル・ハーティブの活動が許されたのもその関連で理解されうる。クウェート議会の「自由」は、このような首長体制の維持の試みと密接につながってきた。しかし同時に、首長が議会在を完全にコントロールできない面もあったことは事実で、時として緊張関係が生まれた。

クウェートにおけるアラブ民族主義の役割はなんであろうか。そこで重要な役割を果たしたアフマド・アル・ハーティブの動きを見ておきたい。彼はクウェートの貧しい階層の出身で首長の分配政策の恩恵により、1950年代にベイルート・アメリカン大学とイギリスで教育を受けた。ベイルート時代にジョージ・ハバシュ（後のPLO内のPFLP—パレスチナ解放民族戦線—の指導者）などのアラブ民族運動（Arab National Movement）と関係し、帰国後はクウェートにおける反体制運動の組織者となった。民族文化クラブを設立したのも彼である。しかし同時に支配層とも個人的関係を維持していたことは、その反体制運動の性格を見る上で重要である。アル・ハーティブの運動を支えた勢力は、アラブ系の外国人労働者とアラブ・イスラエル問題や帝国主義などに関心をもつクウェート人などであるが、そのなかには体制側から分配政策の恩恵を蒙りつつあったクウェート人の貧困層の中で生まれつつ

あった、首長の贅沢な消費や海外投資政策に批判をもつ人々が含まれる。経済的機会の増大と引き換えに政治的参加の機会が縮小された商人層の一部も反体制運動を支持した。彼らの中にはフランス製品やイギリス製品のボイコットを求める動きもあった。このようにクウェートに一種の民族資本的動きが見られたことは注目に値する。しかし、反体制運動とはいっても主として石油の富の配分問題を焦点としており、首長制打倒というところまで展望していた者はきわめて少ないと思われる。しかも、1950年代末には首長制は危険な曲がり角をくぐり抜け、増大する石油収入を基礎に有力商人層を「買収」して、反対派を封じ込めることができたのである。

しかし、首長制と有力商人層との関係は決して安定したものではなかった。有力商人層を権力からできるだけ排除しようとしても、同時に最も有力な支配層のひとつとして存在し続け、しかも経済面での利益共有者として支持層から手放すことはできなかったからである。そのなかで1982年のスーク・アル・マナハでの「バブル経済」の崩壊は、80年代のクウェート政治においても重要な意味を持ったようである。確かに中心的な有力商人層すべてがこの非合法株式市場に直接介入していなかったようであるが、多くの商人層、一般市民がその投機熱に取り付かれ、その結果これによる損失額は著しいものとなった。この損失を放棄したままにすることは政治的にも許される状況ではなかった。この事件は首長が相対的に弱体化した有力商人層の救済に乗り出すことによって再度彼らを掌握する政治的機会を提供することになった。同時に議会での野党の動きが次第に無視できないようになると、1986年議会の停止と憲法の一部停止に踏み切ったのである。これはイラン・イラク戦争の長期化のなかでイランの脅威を感じざるを得なかったサバーハ家の危機意識とも関連している。スーク・アル・マナハ市場の崩壊は、クウェートの金融・経済に深刻な影響を及ぼし、クウェートの商業銀行・特殊銀行がこの打撃から立ち直るのは1987年以降にならざるを得なかった。この事件は、何よりも湾岸経済が石油ブーム時代から変わりつつあることを教えたものであり、ひとつの時期を画するものになった。クウェート政府にとっては、石油

市況の低迷にもかかわらず、上記の株式市場崩壊の被害者の救済のためには膨大な財政支出が必要とされたのである。石油増産問題はクウェートの首長にとってはイラン革命以降のクウェートの政治的流動性のなかで、支配体制の再構築の問題と必ずしも無関係ではなかったのである。

〔注〕

- (1) 「アラブ民族の統一」を重要な目標とするアラブ民族主義は、第2次大戦後ではナーセル主義、バース主義などで代表され、一般的に民族主義運動に伴う共通の特徴とされるロマン主義がみられる。したがって、各国におけるその推進者・階級の基礎および統治イデオロギーのなかで果たす役割などを明らかにする独自の作業が必要となっている。Mellah, Fawzi, *De l'unité arabe : Essai d'interprétation critique*, パリ, L'Harmattan, 1985年, 23～31ページなど参照。
- (2) 現在のアラブ諸国家（とくに東アラブ）の関係を分析するうえで、直ちに第1次大戦直後の国境の線引きに引き戻して解釈することは、必ずしも正しくはない。確かに、イラク, ヨルダン, シリア, パレスチナ（イスラエルとその占領地）などのアラブ諸国家が英仏植民地主義勢力による現地の事情を無視する線引きの結果であったにしても、そのことによって現在の国境を武力でもって安易に変更することを合理化することにはならない。その後の歴史を踏まえた実態的な議論をすることが今日とくに必要となっている。建国後の70年の歴史を無視できないことや、一国単位での経済建設が曲がりなりにも行われてきたことのほか、各々の国が「一国主義」を合理化するためのイデオロギー操作に力をいれ、それが大衆をある程度組み込むことに成功してきたことも否定できないのである。また、アフリカ統一機構が相互に国境の承認を前提にする関係を規定するなど、今日の第三世界を含む国際社会が過去の経緯を問わず、既存国家の独立を前提として承認・擁護する立場を取っていることも重要である。
- (3) Bebwani, Hazem ; Giacomo Luciani, *The Rentier State*, ロンドン, Croom Helm, 1987年。
- (4) イラク, シリア, ヨルダン, レバノン, パレスチナ（現在のイスラエルとその占領地であるヨルダン川西岸・ガザ）の国境は第1次大戦後の一連の国際協定で英・仏によって引かれたものであり、その点で政治的不安定性をもともと内包している。しかし、その後の歴史の過程でパレスチナを除き権力者側から各国の独自のアイデンティティ構築の試みがなされ、その「国民経済」構築の試みも次第に実体化し、とくに1960年代末以降は、「アラブの統一」が理念としては唱えられつつも、実際には各国が自らの利益を全面に出して動く「一国主義」的行動様式が

一般化していった(注(2)参照)。

- (5) 石油輸出収入に比して国内の投資需要が相対的に少ない国を指す。それに対して、石油収入のほとんどを国内投資に向ける国を「ハイ・アブソーピング・カントリー」と言う。
- (6) このクウェートの生き方を、国家として「半人前」というような道徳的批判を加えることはあまり意味がない。諸国家の生き方には多様性があるという観点で見ざるを得ないであろう。
- (7) 王権の「絶対性」が石油収入によってむしろ強化された点が注目されるべきである。Crystal, Jill, *Oil and Politics in the Gulf: Rulers and Merchants in Kuwait and Qatar*, ロンドン, Oxford University Press, 1990年, 7ページ参照。
- (8) GCCの結成は1981年であり、当初はアフガニスタンへのソ連軍の侵略、イラン革命に対する警戒心を共通軸とするものであったが、次第に関税同盟など経済協力にも力を入れ始めた。
- (9) 世銀報告によると、1985年の湾岸産油国のいくつかの国の1人当たりGNPは以下のとおりであった。(単位:USドル)

クウェート	14,480
アラブ首長国連邦	19,270
サウジアラビア	8,850
オマーン	6,730
バハレーン*	6,400
カタール*	11,750

(出所) World Bank, *World Development Report*, ニューヨーク, Oxford University Press, 1987年。

*は, Boustani, Rafie ; Philippe Fargues, *Atlas du Monde Arabe*, パリ, Bordas 1990年による。

- (10) 注(5)参照。
- (11) イラン・イラク戦争以降、両国に対するほとんどの数字は推計のみである。筆者が集めた数字はこの程度の水準を示している。
- (12) サウジアラビアの人口は1390万人、クウェートは220万人、バハレーンは50万人(いずれも, Boustani, ; Fargues, 前掲書の1990年推計)。なお、サウジアラビアについては政府発表に対する信頼性の問題があり、人口について過大評価の可能性が強い。
- (13) Moore, Clement Henry, "Islamic Banks and Competitive Politics in the Arab World and Turkey," *Middle East Journal*, 第44巻第2号, 237ページ。
- (14) 鈴木弘明「エジプト企業家ノートータラフト・ハルブの場合―」(『アジア経済』

- 第8巻第10号, 1977年)。
- (15) Arab Bank, *The Indomitable Man : Life of Abdulhamid Shoman*, ロンドン, Third World Publisher, 1984年。
- (16) Daher, Masoud, "The Lebanese Financial Sector during the Civil War, 1975—1985" (『日本中東学会年報』No.5, 1990年)。
- (17) Sez nec, Jean-Francois, *The Arab Financial Market*, ロンドン, Croom Helm 1989年, 2ページ。
- (18) 両替えの仕事自体がきわめて国際的である。通貨毎に別の扱いがなされた。エジプト・ポンドの場合はスーツケースでカイロに運ばれ、そこで米ドルに替えられ飛行機でサウジのジュッダに持ち帰られて、巡礼者やエジプト人出稼ぎ労働者に売られた。シリア・ポンドは夏にダマスカスに向かう多くのサウジ人に売られた。シリア・ポンドに対する需要が非常に大きい時はバイルートから空路でサウジに運び込まれた。シリア・ポンドは商人によってシリアから密輸出された。極東の通貨と米ドルは東アジアの機関に売られ、金を購入してサウジアラビアに持ち込んだ。他の通貨はスイスのバーゼルに持ち込まれて交換された。
- (19) Sez nec, 前掲書, 87ページ。
- (20) 同上書 88ページ。
- (21) 同上書 88ページ。
- (22) クウェートの商業銀行の発展については、拙稿「湾岸の金融機関の最近の動向」(『現代の中東』第7号 1989年9月 14~28ページ)。
- (23) Sez nec, 前掲書, 134ページ。
- (24) エジプト, イラク, シリアなどのように, 公共部門の比重の大きさを「社会主義」イデオロギーで位置づけているわけではないことを指摘しておく必要がある。しかし同時に, パンなどの基礎食品に対する政府補助金支出による社会福祉政策は, 「アラブ社会主義」を評価してきた国々だけではなく, ヨルダンなどの王政諸国でも同様の措置がとられていることが注目される。
- (25) Sez nec, 前掲書, 19ページ。
- (26) 同上書 75ページ。
- (27) 同上書 17ページ。
- (28) 拙稿 前掲論文 17ページ。
- (29) Sez nec, 前掲書, 51ページ。
- (30) 拙稿「米ソ協調体制のなかの中東」(『中東レビュー1990年版』1990年) 18~20ページ。
- (31) クウェート近代史については Crystal, 前掲書などを参照。
- (32) アラビア語で「経済」を意味する「イクティサード (iqtisad)」は本来の意味の「節約」ではなく, 「金を使うこと」を意味しており, 国家の経済を強化し, その

結果政治的基盤を強化するという事より、自己の支持者および敵に対し浪費能力を示すことにより、忠誠心を買うことを狙っていた。いわば力の源泉としての「浪費」であり、「経済」である。首長にとって自ら処理しうる財源の獲得は、力の誇示と結び付いたのである。Salame, Ghassan, “‘Strong’ and ‘Weak’ States : A Qualified Return to the Muqaddimah,” in Giacomo Luciani, *The Arab State*, ロンドン, Routledge, 1990年, 52～53ページ。

③ Crystal, 前掲書, 7～8ページ。

④ 同上書 41ページ。

⑤ 同上書 42ページ。